

会派名 社会民主党 支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計
1 調査研究費		交通費		旅費		自動車燃料費
		資料作成費		調査委託費		振込料
2 研修費		会場費		講師謝金		出席者負担金・会費
		交通費		旅費		自動車燃料費
		資料作成費		食糧費		振込料
③ 広報費	社会民主党市議会ニュース74号 印刷代	会場費		交通費		自動車燃料費
		資料作成費		広報誌(紙)	403,992	報告書等印刷費
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代
		振込料				
4 広聴費		会場費		交通費		自動車燃料費
		資料作成費		茶菓子代		振込料
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費		自動車燃料費
		資料作成費		振込料		
6 会議費		会場費		交通費		自動車燃料費
		資料作成費		振込料		
⑦ 資料作成費		印刷製本費		翻訳料		筆耕料
		振込料				
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料
9 人件費		賃金		社会保険料等		振込料
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費
		印刷代		振込料		配送手数料
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)
		その他				
共通 ⑧ 支出年月日		2017年 11月 7日	現金出納簿 支出番号	32	合計	403,992 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 32

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政治活動に伴う広報誌(紙)の発行				
内 容	社会民主党 市議会ニュース 第74号印刷代として				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2017年11月7日	陽光社印刷(株)		403,992円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通 Ⓜ					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No. 029654

社会民主党 殿

¥ 403,992-

但し市議会ニュース第74号印刷代 平成 27 年 11 月 7 日 上記正に領収いたしました

現金	✓
小切手	
約手	
振込	
相殺	

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

本 社 / 福島市南大野1丁目 TEL (024) 553-4000 FAX (024) 553-4001
東京連絡所 / 東京都練馬区加賀1-2-5 TEL (03) 3352-7873

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成29年 10月 27日

No00014622



陽光印刷株式会社

代表取締役 村

本 社/ 福島市南矢野目字新目
TEL 024(53)410011 FAX 0
東京連絡所/ 東京都新宿区四谷1-25-80
TEL 03(3352-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要
17100358	社会民主党 市議会ニュース 第74号	70,050	枚	5.34	374,067	29,925	

取引銀行 東 邦 銀 行 本 店 (普) 350139
福 島 銀 行 本 店 (普) 030451
福 島 信 用 金 庫 本 店 (普) 0105482
東 北 労 働 金 庫 福 島 支 店 (普) 3098115

税抜金額計	消費税等計	合計額
374,067	29,925	403,992

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

月市議会「議案」の特徴

市民の暮らし最優先の市政を！ ため池しゅん濇(除染)始まる！

郡山市議会定例会は、9月4日に開会、9月28日閉会の日程で開催され、市政一般質問には、13名が登壇しました。

提出された議案は、予算議案17件、条例議案4件、その他議案10件、追加議案(決算含む)36件の計67件でした。一般会計補正予算案は、21億8,413万円、累計1,331億9,183万円(対前年度9月比16.1%減)、特別会計予算案は、8億8,245万円、累計1,002億9,999万円(対前年度9月比0.3%減)、合計30億6,658万円、累計2,334億9,183億円(対前年度9月比10.0%減)となりました。

補正予算の主な内容は、郡山産米あさか舞消費拡大推進事業、磐梯熱海観光物産館指定管理事業、放課後児童クラブ施設整備事業、クールチョイス推進事業、道路維持管理・水路整備事業、包括的支援体制整備構築事業、中央図書館熱海分館資料整備事業、旧豊田貯水池のあり方の検討に向けた地質調査に関する事業等です。9月19日に提出された議案について、討論の後採決し、すべての議案が、可決されました。

社民党の質問・発言と態度

社会民主党市議団は、市政一般質問に八重樫小代子議員が立ち、1.「介護問題」(包括的支援体制構築・特養老人ホーム入所待機者対策など)、2.「教育問題」(学校給食、平和教育についてなど)、3.「男女共同参画のまちづくり」(女性の働き方の見直し、女性等の視点を取り入れた防災体制、子どもへの男女平等教育の推進など)、4.市役所の業務「カイゼン」(職員の働き方の「カイゼン」、ビッグデータを活用する上での配慮すべき点など)、5.「環境問題」(香久池公園池の清掃、除去土壌等の搬出の際の苦情など)について質問しました。

また、請願4件が提出され、「地方財政の充実・強化を求める請願」が全会一致で採択、「郡山市内小中学校の給食の無償化を求める請願」は賛成多数で採択、その他2件は不採択となりました。社会民主党市議団は、「核兵器禁止条約への参加を求める意見書の提出についての請願」について、飛田義昭議員が賛成

討論に立ち、核兵器国を粘り強く説得する役割を果たすべきとの主張をし、請願への賛同を求めました。

請願55号「郡山市内小中学校の給食の無償化を求める請願」が採択されたことは画期的なことです。今後12月定例会に請願に対する市当局の態度が表明されることとなりますが、社会民主党市議団は、引き続き保護者負担軽減に向け、全力で取り組んでまいります。

9月19日本会議終了後、荒池しゅん濇の様子を調査してきました。



ため池しゅん濇(現地調査)

他のため池等のしゅん濇推進に向け、取り組みを強化していきます。



環境経済常任委員
飛田 義昭(七期目)
社会民主党市議団会長
郡山市静町一三一一三
TEL/FAX 九五一一四八三四



総務財政常任委員
八重樫小代子(六期目)
社会民主党市議団幹事長
郡山市七ッ池町五一六
TEL/FAX 九二二一〇五一六



文教福祉常任委員
飯塚 裕一(二期目)
社会民主党市議団総務担当
郡山市字栗根屋敷二二一六六
TEL/FAX 九三二一一九九七

一般質問 市政について、社民党から質問しました。



質問者
八重樫小代子

深刻な特別養護老人ホームの 入所待機者の解消を

質問 平成29年4月1日現在の特別養護老人ホーム入所待機者数は、要介護1から要介護5まで、市内待機者は1,253人、市外待機者は657人の合計1,910人でした。要介護4及び要介護5の在宅の要介護者で、平成28年度の入所状況は。

平成28年度は、4月1日現在の入所待機者は152人、平成29年3月末までの1年間の入所者は80人、新規申込者は283人となっています。

教育費の公費増額 給食費の無料化を

質問 給食費の無料化が全国で少しずつ進んでいます。学校給食費の無料化を進めるべきと考えますがそのためにも、国が国庫負担をすべく、学校給食法の改正を国に求めていくべきと考えます。

回答 就学援助制度の対象者には給食費全額を支給していることから、現行の学校給食法に基づき、学校給食を実施する考えです。

※(参考)9月定例会に提出された請願第55号「郡山市内小中学校の給食費の無償化を求める請願について」は、市議会本会議において賛成多数により採択されました。

男女共同参画施策の拡充を

質問 今年4月から公契約条例が制定されましたが、男女の賃金格差解消など、「こおりやま男女共同参画プラン」としてどのように位置付け進めていくのか。

回答 平成30年度にスタートする「(仮称)第三次こおりやま男女共同参画プラン」の中に「こおりやま女性活躍推進計画」を位置付

け、賃金の格差是正などの処遇改善など職場環境の整備を図る取り組みを盛り込むこととします。

行政業務には個人情報保護と 少数派に配慮した施策を

質問 第4次産業革命には、ビッグデータ、AI、IoT、などの活用があります。また、改正個人情報保護法には、匿名情報の活用というものが出ました。ビッグデータは、多くの個人情報が含まれていることに加え、AIなどは、少数派への配慮を取りこぼしてしまう危険性もあることから個人情報の保護と少数派の保護については、十分な配慮が必要だと考えますが当局の見解は。

回答 データは、個人情報の保護に十分配慮した利用に努めるとともに行政分野においても活用が見込まれるAIについては、適切な運用を図ることにより、これまで以上に少数意見についての対応も可能であると考えていることから、今後は、その仕組みづくりについて検討します。

9月議会で決まったこと みなさまの暮らしと市政に反映されます！

旧豊田貯水池のあり方の検討 に向けた地質調査 810万円

旧豊田貯水池のあり方を検討するにあたり、360年以上ため池や、貯水池として利用してきたことを踏まえ、安全性を確認するため、堤体及び池底の地質調査を実施します。調査内容は、土質の判定及び地盤強度の測定(ボーリング調査2箇所、サウディング調査8箇所、土質の科学的成分調査1か所)カドミウムなど29項目の調査ですが放射性物質の検査は、今後の利活用を検討していく中であらためて考えていくとのこと。スケジュールは、本年10月地質調査委託発注、地質調査実施、平成30年3月成果品納品です。

選果設備、栽培施設導入に 5,752万円

湖南地区で生産されるトマトの高品質化や作業の効率化を図るため、施設・設備導入を支援し、産地の活性化を推進するために19の生産農家を支援する事業です。

湖南「館浜第一公衆トイレ」 の建替に 1,310万円

観光誘客に向け、建物や設備の老朽化が顕著な「館浜第一公衆トイレ」を地元からの要望と併せて安全で快適に利用できるよう建て替えるものです。

放課後児童クラブを行健小・ 朝日ヶ丘小・富田西小に増設 1,688万円

小学校児童を対象に、放課後の適切な遊び場及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、利用希望者の多い3校に放課後児童クラブを増設することが決まりました。

- 行健小学校……90人→130人
- 朝日が丘小学校…90人→130人
- 富田西小学校……30人→80人

※何れも平成30年4月利用開始

包括的支援体制構築事業に 1,001万円

家族や地域社会の変化に伴い複雑化する支援ニーズを踏まえ「ダブルケア」や「8050問題」など、一つの相

談支援機関だけでは対応困難な課題を解決するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、様々な機関をつなぎながら世帯に寄り添った支援を行うため、「相談支援包括化推進員」を市内2カ所(2名×2箇所)に相談支援拠点として配置することが決まりました。

道路維持管理事業、水路側 溝整備事業に 3億600万円

安全・安心で快適な環境整備のため、道路舗装の補修や水路側溝の改善を推進することが決まりました。

《道路維持管理事業》市内一円

補正額…2億3,600万円

実施内容…舗装補修

舗装補修パッチング補修等

《水路側溝整備事業》20箇所

補正額…7,000万円

実施内容…水路側溝工事等

交通安全施設整備事業に 330万円

郡山駅東西自由通路への手すり設置等により、利用者の利便性向上とバリアフリー化を推進するための測量設計委託の予算が決まりました。工事は、平成30年以降を予定しています。

決算認定委員会報告

平成28年度郡山市一般会計歳入歳出決算認定及び平成28年度郡山市農業集落排水事業会計認定までの（議案34件）の審査は9月25日から28日まで行われ、社民党市議団は全ての決算議案を認定承認いたしました。

歳入が1,729億6,371万2千円、歳出が1,673億2,100万6千円、歳入歳出差引額は56億4,270万6千円となり、翌年度へ繰越すべき財源16億8,904万円控除した実質収支額39億5,366万6千円の黒字決算となりました。

私ども、社民党市議団は毎年40億円近くの黒字決算は市民に対しての「望・要求が図られていないのでは」と、指摘しています。

議案審査の過程でそれぞれに議案に対する質疑を行っていますので報告いたします。

農業振興対策事業の成果と課題について

質問 郡山市では4人の専門家に農業振興アドバイザーをお願いしていますが、どの様な視点から専門的なアドバイスを受けたのか。

回答 新規就農者を対象に「有機農業の導入と先進的取り組み事例」等の報告、原発事故の風評で郡山市産米が消費低迷している現状を踏まえ消費拡大を推進するための取り組み等を含めてアドバイス等頂きました。

待機児童対策として民間認可保育所を増設保育士の働き方について

質問 ①認可外保育施設等から民間認可保育所に移行した数、②保育士の配置の状況（正規・非正規数）、③賃金状況（認可外保育施設等からの変化も含め）はどうか。

回答 平成28年度は、認可外保育施設等から民間認可保育所に7か所が移行し、小規模保育事業所が6か所（定員18人が1か所と定員19人が5か所）定員60人は1か所でした。市から運営費補助があります

が、保育士の賃金は調査中です。

市営住宅使用料の滞納状況について

質問 市営住宅の住宅使用料の収入未済額が増加している理由は。

回答 収入率は80.3%で、前年度を0.1ポイント下回っており、滞納者及び連帯保証人に対し催告、訪問、納付指導等の徴収対策を継続して行ったものの、収入未済額が増加しています。平成28年度市営住宅使用料滞納戸数は、市営住宅管理戸数3,822戸中、市営住宅入居戸数3,156戸、その中で、住宅使用料滞納戸数は、715戸うち入居634戸、退去が81戸でした。

高齢者健康長寿サポート事業について

質問 高齢者健康長寿サポート事業の対象者数、申請者数、利用者数は。

回答 対象者数は年齢区分70歳～74歳で16,238人、申請者数は10,885人、対象者数に対する申請割合は67.03%、利用者数は8,369人、対象者数に対する利用割合は51.54%、申請者数に対する利用割合は76.89%でした。また、年齢区分75歳～対象者数は38,770人、申請者数は33,142人、対象者数に対する申請割合は85.48%、利用者数は25,836人、対象者数に対する利用割合は66.64%、申請者数に対する利用割合は77.96%でした。これらの合計では、対象者数は55,008人、申請者数は44,027人、対象者数に対する申請割合は80.04%、利用者数は34,205人、対象者数に対する利用割合は62.18%、申請者数に対する利用割合は77.69%でした。

子どもの学習支援事業（任意事業）について

質問 「子どもの学習支援事業」とは、誰を対象に、どのようなことを行ってきたのか。

回答 平成27年の生活困窮者自立支援法の施行にともない実施。経済的に困窮している方々の自立に向けた解決策を図るための事業。

市内在住で、就学援助等を受給している世帯等の子どもで、①中学生で高校受験を目指すもの、②18歳以下の子で中学校を卒業し高校受験を目指すもの等を対象にしている。

学習塾形式により、学習習慣や基礎学力の定着、高校受験に向けた学習指導を行うとともに、進路や勉強に関する相談にも対処している。

定員は、25名程度で、平成28年は17名が受講（費用は無料）でした。

地方交付税交付金の減少について

質問 地方交付税交付金が平成27年度より約46億円減少しているが、その理由は何か。

回答 特別交付税の震災復興分が、59億円から20億円へと減少。これは、子どもの遊び場（4箇所）、開成山屋内水泳場の整備完了に伴う交付額の減額です。

また、国が進めているトップランナー方式による減額が1億円程度、さらに、人口減による減額が2億円ほどあります。今後トップランナー方式が16業務から23業務へと拡大されていくと、さらに厳しい財政状況が予想されます。

郡山市の財務諸表（事業別等財務諸表）

市は平成27年度から複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、財務諸表を作成しました。これにより、従来の官庁会計（単式簿記・現金主義）による決算書では見えにくかった資産や負債、減価償却費などの費用を含むフルコスト情報が明らかとなります。また、事業別等財務諸表には、事業別の行政運営の成果や課題なども記載され、結果を市民により分かりやすくお知らせできるようになりました。さらに、行政評価や予算編成等に活用し、マネジメント機能の強化を図ることができるようになりました。

常任委員会からのご報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

国へ「地方財政の充実・強化を求める」請願を採択、意見書提出

総務財政常任委員
八重樫小代子

昨年12月定例市議会において、県職員退職者会郡山支部が提出し、採択されていた「地方財政の充実・強化を求める請願」と同様の趣旨の請願が、9月定例会にも郡山地区連合会から提出され、全会一致で採択、国へ意見書を提出しました。その中で、民間委託を前提とした地方交付税算定を容認する「トップランナー方式」の導入は、地方財政全体の縮小につながることを危惧し、廃止・縮小を含めた検討を求めています。

ちよつと一語
国は、地方自治体の実情を踏まえ、地方財政の充実・強化を図るべきです。中央集権化せず、地方分権を進めて欲しいです。



環境経済常任委員会

郡山西部第一工業団地の分譲(4区画)決まる。飛田 義昭

環境経済常任委員
飛田 義昭

郡山市は、「郡山市熱海上伊豆島」地内に総面積147.5ha、総事業費約152億円を投じ、平成25年度に基本設計、平成26年12月から29年3月に造成工事を行い、現在は道路の舗装、載り面の工事が進められています。分譲計画は、全28区画で、平成29年9月現在では分譲済(4区画)、商談中(8区画)です。多くの企業を郡山市に誘致し、雇用の拡大と人口減少に歯止めをかけていきたいと思っています。

ちよつと一語
工業団地開発事業には、約152億円の税金が投入されていますので、多くの企業を誘致し雇用拡大を図り郡山市の発展を望みます。



文教福祉常任委員会

学校給食調理業務委託について

文教福祉常任委員
飯塚 裕一

西田学園が平成30年4月に開校するのに伴い、調理業務を親子方式で実施するとの提案がなされました。これは西田学園で給食を作り、白岩小学校へ搬送するという形で進めるというものです。郡山市では、温かく安全な給食の提供のため、長年小学校では自校方式での給食が実施されてきました。教育委員会は、今後も親子方式を取り入れていくとの方針です。

学校現場や保護者等の意見を十分聞き、進めていく必要があります。

ちよつと一語
本市では、退職者不補充により、業務委託を進めてきました。今後親子方式の導入により加速化が危惧されます。注視していきます。



建設水道常任委員会

交通安全施設整備事業について

郡山駅東西自由通路は、東口と西口を連結しようとする考えの基に昭和59年に建設されました。本定例会にバリアフリー化を推進するための手すり設置の議案が提出され、可決されました。今後、測量設計がなされ、平成30年度以降に設置工事が行われることとなります。委員会の中で、「再設計・再工事という形でなく、建設当初より設置すべきものではなかったのか」という意見が出されました。先を見据えた設計・設置が重要です。

ちよつと一語
東西自由通路は、全長約252mです。車いすや杖をついた方にはとても長い距離です。動く歩道等、さらなる対策が必要です。

社民党だより

給食費の無償化・核兵器禁止条約について

郡山市内の小中学校の給食費の無償化について

郡山市の議会でも、給食の無償化については議論されてきました。

今日まで、財政負担が大きいことや食材費を保護者に負担頂くことは仕方がないなどの議論もあり、結論に至っていませんでした。

しかし、本年9月議会に「小中学校の給食費無償化を求める請願」が提出され、文教福祉常任委員会では一部の委員の反対もありましたが採択され、本会議でも賛成多数で可決されました。

採択の背景には、7人に1人の子どもが貧困であることや給食費は小学校では年間約5万円、卒業までに約30万円、中学校では年間6万3千円、卒業までに約19万円となる保護者の負担が大きいことから、軽減を図る必要があるものと思われる。

今後、郡山市当局の対応が注目されることになります。

核兵器禁止条約に日本の参加を求める請願不採択について

郡山地方労平和フォーラム提出の請願「核兵器禁止条約への参加を求める意見書」の提出は不採択となりました。

広島・長崎に原爆が投下されてから70年以上を経て、ついに核兵器を禁止する条約が、国連加盟国(193カ国)中122カ国の賛成で採択されました。

今日まで世界から核兵器を無くす運動を続けてきた多くの市民団体や広島・長崎で被爆された方々や遺族たちは歓迎しましたが、唯一の戦争被爆国である日本政府は、米国等への配慮から交渉に参加していません。

ミサイル発射や核実験を繰り返し行っている「北朝鮮」に対し断固厳しく抗議すると共に「対話と交渉」で問題解決を目指すことが重要だと思います。

核兵器の非人道性を、身をもって体験した日本は、核の傘の下で条約に背を向けるのではなく、核兵器禁止条約の立場に立ち粘り強く核兵器国を説得する役割を果たすべきであると思っています。

ご提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

2015年の市議会議員選挙から早くも2年が過ぎ、今9月定例市議会は、4年の任期の折り返しの議会となりました。

市議会では、役職や常任委員会委員等の交代があり、社民党会派においても、一面に記載してあります通りの常任委員会委員を担うこととなりました。

尚、議長選挙においては、交渉会派の要件について、全国の中核市や県内の自治体などの状況からも、3人以上とすることを要望を添えておきました。

今後とも、市民の皆さまの生活実態に即した市政にするために、民主的な市議会を求め、市政をチェックすると共に、政策提言をしていく所存です。

会派名 社会民主党 支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費 社会民主党市議会ニュース74号 折込料	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	291,384	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
⑦	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
共通 ⑧		支出年月日	2017年 11月 7日	現金出納簿 支出番号	33	合計	291,384 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 33

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	③ 広 報 費	4 広 聴 費		送料（折込料含む） ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	政治活動に伴う広報誌（紙）の新聞折込のため				
内 容	社会民主党 市議会ニュース 第74号折込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2017年11月7日	陽光社印刷（株）		291,384円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通 ㊟					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No.029655

社会民主党 殿

¥ 291,384-

但し市議会ニュース第74号折込料 平成29年11月7日 上記正に領収いたしました

現金	✓
小切手	
約手	
振込	
相殺	

取扱者印

収入印紙

陽光社印刷株式会社

代表取締役 榎本 浩一

本社/福島市南大野字塚ノ目
TEL (024)553-4000(内)5AK1024

東京連絡所/東京都中央区西船場1-2-5
TEL (03)3352-7873

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	
領収書及び料金内訳明細書等貼付欄			

請 求 書

平成29年 10月 27日

No00014623



陽光社印刷株式会社

代表取締役 村上

本 社/ 福島市南尖町目黒1丁目
TEL (024)553-3500 FAX (024)553-3501
東京連絡所/ 東京都新宿区西谷1-25-803
TEL (03)3352-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消 費 税 等	摘 要
17100358	社会民主党 市議会ニュース 第74号 折込料	67,450	枚	4	269,800	21,584	
取引銀行 東邦銀行本店(普) 350139 福島銀行本店(普) 030451 福島信用金庫本店(普) 0105482 東北労働金庫福島支店(普) 3098115					税抜金額計	消費税等計	合計額
					269,800	21,584	291,384

担当

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。



9 月市議会「議案」の特徴

市民のくらし最優先の市政を！ ため池しゅん濇(除染)始まる！

郡山市議会定例会は、9月4日に開会、9月28日閉会の日程で開催され、市政一般質問には、13名が登壇しました。

提出された議案は、予算議案17件、条例議案4件、その他議案10件、追加議案(決算含む)36件の計67件でした。一般会計補正予算案は、21億8,413万円、累計1,331億9,183万円(対前年度9月比16.1%減)、特別会計予算案は、8億8,245万円、累計1,002億9,999万円(対前年度9月比0.3%減)、合計30億6,658万円、累計2,334億9,183億円(対前年度9月比10.0%減)となりました。

補正予算の主な内容は、郡山産米あさか舞消費拡大推進事業、磐梯熱海観光物産館指定管理事業、放課後児童クラブ施設整備事業、クールチョイス推進事業、道路維持管理・水路整備事業、包括的支援体制整備構築事業、中央図書館熱海分館資料整備事業、旧豊田貯水池のあり方の検討に向けた地質調査に関する事業等です。9月19日に提出された議案について、討論の後採決し、すべての議案が、可決されました。

社民党の質問・発言と態度

社会民主党市議団は、市政一般質問に八重樫小代子議員が立ち、1.「介護問題」(包括的支援体制構築・特養老人ホーム入所待機者対策など)、2.「教育問題」(学校給食、平和教育についてなど)、3.「男女共同参画のまちづくり」(女性の働き方の見直し、女性等の視点を取り入れた防災体制、子どもへの男女平等教育の推進など)、4.市役所の業務「カイゼン」(職員の働き方の「カイゼン」、ビッグデータを活用する上での配慮すべき点など)、5.「環境問題」(香久池公園池の清掃、除去土壌等の搬出の際の苦情など)について質問しました。

また、請願4件が提出され、「地方財政の充実・強化を求める請願」が全会一致で採択、「郡山市内小中学校の給食の無償化を求める請願」は賛成多数で採択、その他2件は不採択となりました。社会民主党市議団は、「核兵器禁止条約への参加を求める意見書の提出についての請願」について、飛田義昭議員が賛成

討論に立ち、核兵器国を粘り強く説得する役割を果たすべきとの主張をし、請願への賛同を求めました。

請願55号「郡山市内小中学校の給食の無償化を求める請願」が採択されたことは画期的なことです。今後12月定例会に請願に対する市当局の態度が表明されることとなりますが、社会民主党市議団は、引き続き保護者負担軽減に向け、全力で取り組んでまいります。

9月19日本会議終了後、荒池しゅん濇の様子を調査してきました。



ため池しゅん濇(現地調査)

他のため池等のしゅん濇推進に向け、取り組みを強化していきます。



環境経済常任委員
飛田 義昭(七期目)
社会民主党市議団会長
郡山市静町一三二二三
TEL/FAX 九五一一四八三四



総務財政常任委員
八重樫小代子(六期目)
社会民主党市議団幹事長
郡山市七ツ池町五一一六
TEL/FAX 九二二〇五一六



文教福祉常任委員
飯塚 裕一(二期目)
社会民主党市議団総務担当
郡山市字菜根屋敷二三一六六
TEL/FAX 九三二一一九九七

一般質問 市政について、社民党から質問しました。



質問者
八重樫小代子

深刻な特別養護老人ホームの入所待機者の解消を

質問 平成29年4月1日現在の特別養護老人ホーム入所待機者数は、要介護1から要介護5まで、市内待機者は1,253人、市外待機者は657人の合計1,910人でした。要介護4及び要介護5の在宅の要介護者で、平成28年度の入所状況は。

回答 平成28年度は、4月1日現在の入所待機者は152人、平成29年3月末までの1年間の入所者は80人、新規申込者は283人となっています。

教育費の公費増額 給食費の無料化を

質問 給食費の無料化が全国で少しずつ進んでいます。学校給食費の無料化を進めるべきと考えますがそのためにも、国が国庫負担をするよう、学校給食法の改正を国に求めていくべきと考えます。

回答 就学援助制度の対象者には給食費全額を支給していることから、現行の学校給食法に基づき、学校給食を実施する考えです。

※(参考)9月定例会に提出された請願第55号「郡山市内小中学校の給食費の無償化を求める請願について」は、市議会本会議において賛成多数により採択されました。

男女共同参画施策の拡充を

質問 今年4月から公契約条例が制定されましたが、男女の賃金格差解消など、「こおりやま男女共同参画プラン」としてどのように位置付け進めていくのか。

回答 平成30年度にスタートする「(仮称)第三次こおりやま男女共同参画プラン」の中に「こおりやま女性活躍推進計画」を位置付

け、賃金の格差是正などの処遇改善など職場環境の整備を図る取り組みを盛り込むこととします。

行政業務には個人情報保護と少数派に配慮した施策を

質問 第4次産業革命には、ビッグデータ、AI、IoT、などの活用があります。また、改正個人情報保護法には、匿名情報の活用というものが出ました。ビッグデータは、多くの個人情報が含まれていることに加え、AIなどは、少数派への配慮を取りこぼしてしまう危険性もあることから個人情報の保護と少数派の保護については、十分な配慮が必要だと考えますが当局の見解は。

回答 データは、個人情報の保護に十分配慮した利用に努めるとともに行政分野においても活用が見込まれるAIについては、適切な運用を図ることにより、これまで以上に少数意見についての対応も可能であると考えていることから、今後は、その仕組みづくりについて検討します。

9月議会で決まったこと みなさまの暮らしと市政に反映されます!

旧豊田貯水池のあり方の検討 に向けた地質調査 810万円

旧豊田貯水池のあり方を検討するにあたり、360年以上ため池や、貯水池として利用してきたことを踏まえ、安全性を確認するため、堤体及び池底の地質調査を実施します。調査内容は、土質の判定及び地盤強度の測定(ボーリング調査2箇所、サウディング調査8箇所、土質の科学的成分調査1か所)カドミウムなど29項目の調査ですが放射性物質の検査は、今後の利活用を検討していく中であらためて考えていくとのこと。スケジュールは、本年10月地質調査委託発注、地質調査実施、平成30年3月成果品納品です。

選果設備、栽培施設導入に 5,752万円

湖南地区で生産されるトマトの高品質化や作業の効率化を図るため、施設・設備導入を支援し、産地の活性化を推進するために19の生産農家を支援する事業です。

湖南「館浜第一公衆トイレ」 の建替に 1,310万円

観光誘客に向け、建物や設備の老朽化が顕著な「館浜第一公衆トイレ」を地元からの要望と併せて安全で快適に利用できるよう建て替えるものです。

放課後児童クラブを行健小・ 朝日ヶ丘小・富田西小に増設 1,688万円

小学校児童を対象に、放課後の適切な遊び場及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、利用希望者の多い3校に放課後児童クラブを増設することが決まりました。

- 行健小学校……90人→130人
- 朝日が丘小学校…90人→130人
- 富田西小学校……30人→80人

※何れも平成30年4月利用開始

包括的支援体制構築事業に 1,001万円

家族や地域社会の変化に伴い複雑化する支援ニーズを踏まえ「ダブルケア」や「8050問題」など、一つの相

談支援機関だけでは対応困難な課題を解決するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、様々な機関をつなぎながら世帯に寄り添った支援を行うため、「相談支援包括化推進員」を市内2カ所(2名×2箇所)に相談支援拠点として配置することが決まりました。

道路維持管理事業、水路側 溝整備事業に 3億600万円

安全・安心で快適な環境整備のため、道路舗装の補修や水路側溝の改善を推進することが決まりました。

《道路維持管理事業》市内一円

補正額…2億3,600万円

実施内容…舗装補修

舗装補修パッチング補修等

《水路側溝整備事業》20箇所

補正額…7,000万円

実施内容…水路側溝工事等

交通安全施設整備事業に 330万円

郡山駅東西自由通路への手すり設置等により、利用者の利便性向上とバリアフリー化を推進するための測量設計委託の予算が決まりました。工事は、平成30年以降を予定しています。

決算認定委員会報告

平成28年度郡山市一般会計歳入歳出決算認定及び平成28年度郡山市農業集落排水事業会計認定までの（議案34件）の審査は9月25日から28日まで行われ、社民党市議団は全ての決算議案を認定承認いたしました。

歳入が1,729億6,371万2千円、歳出が1,673億2,100万6千円、歳入歳出差引額は56億4,270万6千円となり、翌年度へ繰越すべき財源16億8,904万円控除した実質収支額39億5,366万6千円の黒字決算となりました。

私ども、社民党市議団は毎年40億円近くの黒字決算は市民に対しての要望・要求が図られていないのではと、指摘しています。

議案審査の過程でそれぞれに議案に対する質疑を行っていますので報告いたします。

農業振興対策事業の成果と課題について

質問 郡山市では4人の専門家に農業振興アドバイザーをお願いしていますが、どの様な視点から専門的なアドバイスを受けたのか。

回答 新規就農者を対象に「有機農業の導入と先進的取り組み事例」等の報告、原発事故の風評で郡山市産米が消費低迷している現状を踏まえ消費拡大を推進するための取り組み等を含めてアドバイス等を受けました。

待機児童対策として民間認可保育所を増設保育士の働き方について

質問 ①認可外保育施設等から民間認可保育所に移行した数、②保育士の配置の状況（正規・非正規数）、③賃金状況（認可外保育施設等からの変化も含め）はどうか。

回答 平成28年度は、認可外保育施設等から民間認可保育所に7か所が移行し、小規模保育事業所が6か所（定員18人が1か所と定員19人が5か所）定員60人は1か所でした。市から運営費補助があります

が、保育士の賃金は調査中です。

市営住宅使用料の滞納状況について

質問 市営住宅の住宅使用料の収入未済額が増加している理由は何。

回答 収入率は80.3%で、前年度より0.1ポイント下回っており、滞納者及び連帯保証人に対し催告、訪問、納付指導等の徴収対策を継続して行ったものの、収入未済額が増加しています。平成28年度市営住宅使用料滞納戸数は、市営住宅管理戸数3,822戸中、市営住宅入居戸数3,156戸、その中で、住宅使用料滞納戸数は、715戸うち入居634戸、退去が81戸でした。

高齢者健康長寿サポート事業について

質問 高齢者健康長寿サポート事業の対象者数、申請者数、利用者数は。

回答 対象者数は年齢区分70歳～74歳で16,238人、申請者数は10,885人、対象者数に対する申請割合は67.03%、利用者数は8,369人、対象者数に対する利用割合は51.54%、申請者数に対する利用割合は76.89%でした。また、年齢区分75歳～対象者数は38,770人、申請者数は33,142人、対象者数に対する申請割合は85.48%、利用者数は25,836人、対象者数に対する利用割合は66.64%、申請者数に対する利用割合は77.96%でした。これらの合計では、対象者数は55,008人、申請者数は44,027人、対象者数に対する申請割合は80.04%、利用者数は34,205人、対象者数に対する利用割合は62.18%、申請者数に対する利用割合は77.69%でした。

子どもの学習支援事業（任意事業）について

質問 「子どもの学習支援事業」とは、誰を対象に、どのようなことを行ってきたのか。

回答 平成27年の生活困窮者自立支援法の施行にともない実施。経済的に困窮している方々の自立に向けた解決策を図るための事業。

市内在住で、就学援助等を受給している世帯等の子どもで、①中学生で高校受験を目指すもの、②18歳以下の子で中学校を卒業し高校受験を目指すもの等を対象にしている。

学習塾形式により、学習習慣や基礎学力の定着、高校受験に向けた学習指導を行うとともに、進路や勉強に関する相談にも対処している。

定員は、25名程度で、平成28年は17名が受講（費用は無料）でした。

地方交付税交付金の減少について

質問 地方交付税交付金が平成27年度より約46億円減少しているが、その理由は何か。

回答 特別交付税の震災復興分が、59億円から20億円へと減少。これは、子どもの遊び場（4箇所）、開成山屋内水泳場の整備完了に伴う交付額の減額です。

また、国が進めているトップランナー方式による減額が1億円程度、さらに、人口減による減額が2億円ほどあります。今後トップランナー方式が16業務から23業務へと拡大されていくと、さらに厳しい財政状況が予想されます。

郡山市の財務諸表（事業別等財務諸表）

市は平成27年度から複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、財務諸表を作成しました。これにより、従来の官庁会計（単式簿記・現金主義）による決算書では見えにくかった資産や負債、減価償却費などの費用を含むフルコスト情報が明らかとなります。また、事業別等財務諸表には、事業別の行政運営の成果や課題なども記載され、結果を市民により分かりやすくお知らせできるようになりました。さらに、行政評価や予算編成等に活用し、マネジメント機能の強化を図ることができるようになりました。

常任委員会からの報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

国へ「地方財政の充実・強化を求める」請願を採択、意見書提出

総務財政常任委員
八重樫小代子

昨年12月定例市議会において、県職員退職者会郡山支部が提出し、採択されていた「地方財政の充実・強化を求める請願」と同様の趣旨の請願が、9月定例会にも郡山地区連合会から提出され、全会一致で採択、国へ意見書を提出しました。その中で、民間委託を前提とした地方交付税算定を容認する「トップランナー方式」の導入は、地方財政全体の縮小につながることを危惧し、廃止・縮小を含めた検討を求めています。

ちよっと一語
国は、地方自治体の実情を踏まえた上で、地方財政の充実・強化を図るべきです。中央集権化せず、地方分権を進めて欲しいです。



環境経済常任委員会

郡山西部第一工業団地の分譲(4区画)決まる。

環境経済常任委員会
飛田 義昭

郡山市は、「郡山市熱海上伊豆島」地内に総面積147.5ha、総事業費約152億円を投じ、平成25年度に基本設計、平成26年12月から29年3月に造成工事を行い、現在は道路の舗装、載り面の工事が進められています。分譲計画は、全28区画で、平成29年9月現在では分譲済(4区画)、商談中(8区画)です。

多くの企業を郡山市に誘致し、雇用の拡大と人口減少に歯止めをかけていきたいと思っています。

ちよっと一語
工業団地開発事業には、約152億円の税金が投入されているので、多くの企業を誘致し雇用拡大を図り郡山市の発展を望みます。



文教福祉常任委員会

学校給食調理業務委託について

文教福祉常任委員
飯塚 裕一

西田学園が平成30年4月に開校するのに伴い、調理業務を親子方式で実施するとの提案がなされました。これは西田学園で給食を作り、白岩小学校へ搬送するという形で進めるというものです。郡山市では、温かく安全な給食の提供のため、長年小学校では自校方式での給食が実施されてきました。教育委員会は、今後も親子方式を取り入れていくとの方針です。

学校現場や保護者等の意見を十分聞き、進めていく必要があります。

ちよっと一語
本市では、退職者不補充により、業務委託を進めてきました。今後親子方式の導入により加速化が危惧されます。注視していきます。



建設水道常任委員会

交通安全施設整備事業について

郡山駅東西自由通路は、東口と西口を連結しようとする考えの基に昭和59年に建設されました。本定例会にバリアフリー化を推進するための手すり設置の議案が提出され、可決されました。今後、測量設計がなされ、平成30年度以降に設置工事が行われることとなります。委員会の中で、「再設計・再工事という形でなく、建設当初より設置すべきものではなかったのか」という意見が出されました。先を見据えた設計・設置が重要です。

ちよっと一語
東西自由通路は、全長約252mです。車いすや杖をついた方にはとても長い距離です。動く歩道等、さらなる対策が必要です。

社民党だより

給食費の無償化・核兵器禁止条約について

郡山市内の小中学校の給食費の無償化について

郡山市の議会でも、給食の無償化については議論されてきました。

今日まで、財政負担が大きいことや食材費を保護者に負担頂くことは仕方がないなどの議論もあり、結論に至っていませんでした。

しかし、本年9月議会に「小中学校の給食費無償化を求める請願」が提出され、文教福祉常任委員会では一部の委員の反対もありましたが採択され、本会議でも賛成多数で可決されました。

採択の背景には、7人に1人の子どもが貧困であることや給食費は小学校では年間約5万円、卒業までに約30万円、中学校では年間6万3千円、卒業までに約19万円となる保護者の負担が大きいことから、軽減を図る必要があるものと思われれます。

今後、郡山市当局の対応が注目されることとなります。

核兵器禁止条約に日本の参加を求める請願不採択について

郡山地方労平和フォーラム提出の請願「核兵器禁止条約への参加を求める意見書」の提出は不採択となりました。

広島・長崎に原爆が投下されてから70年以上を経て、ついに核兵器を禁止する条約が、国連加盟国(193カ国)中122カ国の賛成で採択されました。

今日まで世界から核兵器を無くす運動を続けてきた多くの市民団体や広島・長崎で被爆された方々や遺族たちは歓迎しましたが、唯一の戦争被爆国である日本政府は、米国等への配慮から交渉に参加していません。

ミサイル発射や核実験を繰り返している「北朝鮮」に対し断固厳しく抗議すると共に「対話と交渉」で問題解決を目指すことが重要だと思います。

核兵器の非人道性を、身をもって体験した日本は、核の傘の下で条約に背を向けるのではなく、核兵器禁止条約の立場に立ち粘り強く核兵器国を説得する役割を果たすべきであると思っています。

ご提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

2015年の市議会議員選挙から早くも2年が過ぎ、今9月定例市議会は、4年の任期の折り返しの議会となりました。

市議会では、役職や常任委員会委員等の交代があり、社民党会派においても、一面に記載してあります通りの常任委員会委員を担うこととなりました。

尚、議長選挙においては、交渉会派の要件について、全国の中核市や県内の自治体などの状況からも、3人以上とすることの要望を添えておきました。

今後とも、市民の皆さまの生活実態に即した市政にするために、民主的な市議会を求め、市政をチェックすると共に、政策提言をしていく所存です。

別記第1号様式

会派名 社会民主党 支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額					小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費 社会民主党市議会ニュース75号 印刷代	会場費		交通費		自動車燃料費	403,992
		資料作成費		広報誌(紙)	403,992	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
⑦	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
共通 ㊦		支出年月日	2018年 1月 25日	現金出納簿 支出番号	45	合計	403,992 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 45

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政治活動に伴う広報誌(紙)の発行				
内 容	社会民主党 市議会ニュース 第75号印刷代として				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2018年1月25日	陽光社印刷(株)		403,992円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通 印					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No. 029679

社会民主党 殿


¥ 403,992.-

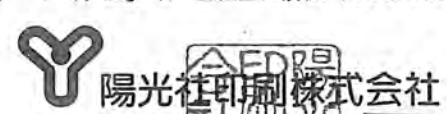
但し市議会ニュース第75号印刷代

平成30年 1月25日 上記正に領収いたしました

現金	✓
小切手	
約手	
振込	
相殺	

取扱者印





陽光社印刷株式会社

代表取締役 XXXXXXXXXX

本社/福島市南大目町字新目
TEL (024) 563-4000(本) 563-0241(支)

東京連絡所/東京都練馬区加賀1-2-5
TEL (03) 3352-7873

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成30年 1月 15日

No00016473



陽光印刷株式会社

代表取締役 田中

本 社/ 福島市青葉町1-2-1
 TEL 024-553-2000 FAX 024-553-2001
 東京連絡所/ 東京都新宿区西台1-2-505
 TEL 03-3352-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要	
17120773	社会民主党 市議会ニュース 第75号	70,050	枚	5.34	374,067	29,925		
取引銀行 東邦銀行本店(普) 350139 福島銀行本店(普) 030451 福島信用金庫本店(普) 0105482 東北労働金庫福島支店(普) 3098115						税抜金額計	消費税等計	合計額
						374,067	29,925	403,992

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

月市議会「議案」の特徴

平和で格差と貧困をなくす取り組みを！

郡山市議会定例会は、12月1日開会、12月15日閉会の日程で開催され、市政一般質問には、15名が登壇しました。

提出された議案は、予算議案が15件、条例議案は5件、その他議案2件、追加議案は20件でした。

補正予算案は、一般会計が、3億2,499万3千円、累計1,336億3,477万7千円（対前年度12月比17.8%減）、特別会計は△1億1,582万2千円、累計1,001億8,417万7千円（対前年度12月比0.1%減）合計2,338億1,895万4千円（対前年度12月比11.0%減）です。

補正予算案の主な内容は、「重点8分野」分野別主要事業に、定住・交流人口の増加熱海多目的交流施設オープンに向けた準備、安全・安心なまちづくり⑧「ゼロ市債」の導入による工事の早期発注の推進～道路維持管理事業～・～水路側溝整備事業～財源区分：単独、教育環境の充実⑨就学奨励援助制度で入学前に学用品費を支給～小学校就学奨励援助事業～・～中学校就学奨励援助事業～、⑩西田学園スクールバスを運

行（債務負担行為）～西田学園スクールバス運行事業～などです。

なお、提出された議案はすべて賛成多数で可決されました。

社民党の質問・発言と態度

社民党市議団は、市政一般質問に2名が登壇し、飯塚裕一議員は、「安積開拓・安積疎水の整備について」「保育所等の待機児童の解消について」「（仮称）郡山市子どもに関する条例について」「教職員の長時間勤務の解消について」、飛田義昭議員が「（仮称）郡山市まちづくり基本指針策定について」「郡山市の被ばく防護対策について」「郡山市の高齢者支援対策について」を市民の生活実態等の問題解消のため、それぞれに質問しました。

また、定例市議会最終日の本会議において、八重樫小代子議員が、請願第58号「慎重な憲法論議を求める請願」について、社民党を代表し、賛成討論をしましたが、賛成少数で不採択となりました。また、請願第60号「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充及びC型肝炎患者

の救済の延長を求める意見書の提出についての請願」については、一部採択、一部不採択（C型肝炎患者の救済の延長を求めることについては、請願提出後に衆参共に可決したため）となりました。

併せて、請願第59号「公営テニスコートの増設等について」は賛成多数で採択されました。

一方で、9月定例市議会において採択となった請願第55号「郡山市内小中学校の給食費の無償化を求める請願」については、郡山市から請願処理状況報告書として、①現下の状況では、学校給食費の公費負担による無償化は困難である。②全国都市教育長協議会等と連携し、国費による無償化について国に働きかけていく、という内容でした。

社民党は、今後とも「平和で格差と貧困をなくす」ために、憲法を政治にしっかりと活かし、真の働き方改革や社会保障、教育支援の拡充を市民の皆さまと共に取り組んでまいります。



高齢者「公共の足」を考える会の皆さんと市長へ要望



環境経済常任委員
飛田 義昭（七期目）
社会民主党市議団団長
郡山市静町一三二二三
TEL/FAX 九五一一四八三四



総務財政常任委員
八重樫小代子（六期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市七ツ池町五一一六
TEL/FAX 九二二一〇五一六



文教福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団団理担当
郡山市字桑根屋敷二一三六六
TEL/FAX 九三二一一九九七

一般質問 市政について、社民党から質問しました。



質問者
飯塚 裕一

安積開拓・安積疏水関連施設の整備について

質問 景観維持のため地域の方々がボランティアで樹木の伐採等を行っているが、市として景観保持のため予算措置も含め、どのように取り組んでいるのか。

回答 行政センター職員等が旧田子沼分水工の雑木等の刈り払いを実施した。今後は、プロモーション協議会を構成する団体をはじめ、ボランティア団体や市民と連携し、自主的な活動として行われる協力体制の構築に努めていく。

※市当局のイニシアチブが重要

保育所等の待機児童の解消について

質問 市として国の政策を見据え、早急に計画の見直しを図るべきと考えるが見解は。

回答 現在計画を上回る施設整備を進めてきているが、働く女性の増加等により保育ニーズが増加し、本年4月1日時点で待機児童が64名となっている。本市でも、国の指針に基づき、最新の推計児童数や児童数に占める支給認定の割合を踏まえ、量の見込みを見直していく。

※量的な見直しだけでなく、保育士の処遇改善など全体的な検討も必要

(仮称)郡山市子どもに関する条例について

質問 本条例は、理念、制度・仕組み、施策の推進や検証などが規定され、相互に補完し合う総合条例として制定すべきと考えるが。

回答 本市では、施策は「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」

で、進行管理や検証は、「郡山市子ども・子育て会議」で実施してきている。既に体制が整っているので基本理念や責務、支援等、総合的な理念について共有することが重要と考え、理念型の条例を素案とした。

※体制が整っているのであれば、条例に明文化し、より強固な体制を

教職員の長時間勤務の解消について

質問 多忙化解消プランを策定し、総合的な施策を進めていく必要があると考えるが。

回答 「部活動の在り方に関する検討会」を立ち上げ本市独自の指針策定に向け協議を進めている。今後とも、教職員が子どもと向き合う時間が確保できるよう、多忙化解消に努めていく。

※今後は、進行管理と検証を行う機関の設置が課題（PDCAサイクル）

一般質問 市政について、社民党から質問しました。



質問者
飛田 義昭

〔(仮称)郡山市まちづくり基本指針〕について

質問 今日までの郡山市総合計画は議会の決議が必要でありましたが、新たな〔(仮称)郡山市まちづくり基本指針〕は議会の決議事項となるのか。

回答 平成23年の地方自治法改正により「基本構想」の策定義務の撤廃と議会の「議決要件」も撤廃されておりますが、本市といたしましては、改革・カイゼンを図り、「官民共通の公共計画」を定めることが時宜を得たことと考え、策定に取り組みました。市議会の皆様方には、十二分なご説明をさせて頂きました

ので、議会の議決が無くとも良いと考えます。

未除染箇所の除染及び再除染実施について

質問 市民の方々から、未除染箇所の除染やホットスポットも含めて、再除染の声が寄せられています。所有者の同意のもと実施すべきと思いますが。

回答 今後の未除染箇所の除染、再除染等の実施については、「放射性物質汚染対処特別措置法」及び「除染関係ガイドライン」との整合性が求められるため、所有者からの同意を得たとしても、必ずしも実施できるものではありません。

従いまして、実施の可否については、すべて環境省との協議を経ての判断となります。

高齢者のバスの無料化について

質問 元気高齢者の足を守るために、75歳以上の高齢者を対象にバスの無料化に向けた対策を申し上げ

てきましたが、郡山市の回答は未だ前進したものではありません。実施しない理由は何か。

回答 市内全人口のうち約9万人、28%と多く存在することから、高齢者を含めた地域住民の交通の確保と更なる利便性の向上を図るためには、地域の実情に合った交通形態の導入が先決と考えております。バスの無料化につきましては、現時点では考えておりません。

運転免許証自主返納者への支援について

質問 返納者に対する利用券は5,000円ですが、増額を要望する市民の声に応えるべきです。

回答 利用券の金額設定については、「自主返納事業を実施している14の中核市の支援内容」や「郡山市高齢者健康長寿サポート事業の整合性」、運転免許証を持っていない方や、「すでに返納されている方」への配慮等も踏まえ、総合的に勘案し、増額については考えておりません。

(仮称) 郡山市まちづくり基本指針について

まちづくり基本指針の位置づけ

本市の総合的かつ計画的な行政の運営を図るための最上位指針

策定にあたっての留意点

少子高齢・人口減少社会にあっても、市民誰もが将来に渡り、安全・安心な暮らし、活力に満ちた地域社会や産業が発展することを目指す官民共通の指針

指針の特徴

①構成を簡素化・明解化

公共計画と行政計画の2階層に

※第5次総合計画では3階層

基本構想・基本計画・実施計画

(第一階層) 公共計画【8年】

官民共通の中長期計画

○将来都市構想

○分野別将来構想・施策体型的

柱 (5つの大綱)

○市民会議や地区懇談会の結果

(第二階層) 行政計画【4年】

○施策体型的詳細

・施策ごとの重点分野事業や達成目標

・個別分野計画との関係

○具体的事業推進計画

②実効性の強化・機動性の確保

人口動態や社会経済情勢、国の法令改正や新たな制度創設などに柔軟に対応するため、市長任期である4年を基本に見直しを図る。(毎年ローリングも)

③公平な市民参加

第5次総合計画では、地方自治法の規定により基本構想の策定が義務づけられていましたが、2011年の地方自治法改正により、策定の義務が

削除されました。郡山市では、自治体が「自由と責任」「自立と連携」の理念により、住民本位による行政運営を推進することが重要と捉え、現在指針の策定を進めています。

策定にあたっては、従来の市民意識調査に加え、「あすまち会議こおりやま」(無作為抽出)や地区懇談会「あすまちエリアディスカッション」を開催し、市民の「想い」や「願い」を集約してきました。

※社民党市議団では、12月19日に政策開発部よりの説明を受け、①第5次総合計画の成果と課題等を市民に分かりやすく提示し、さらに市民の意見を集約し、指針を策定すること②震災・原発放射能漏れ事故等の教訓や復興・復旧についての記述が少ないことなどについて指摘をし、改善を求めました。

※現在市では、12月20日から1月19日まで、パブリックコメントを求めています。ぜひ、市のホームページ等から意見をお寄せください。

12月議会で決まったこと

みなさまの暮らしと市政に反映されます!

(仮称)郡山市フットボールセンター整備について

施設の管理体制としては、市施設、郡山市熱海多目的交流施設と同一敷地内に立地していることから一体的に市直営で管理します。

施設は、グラウンド(105×68m、7,140㎡) ※JFA公認グラウンドクラブハウスなどで、休場日は毎月第1月曜日及び年末年始です。

開場時間は午前9時から午後9時までで、使用料は、グラウンドが全面2,000円、2分の1面が1,000円、夜間照明は全灯で1,600円、2分の1灯で800円、会議室は200円、シャワー室は500円です。

名称については、熱海サッカー場もあることから、区別するために、フットボールセンターになりました。

農作物災害対策費1,560万円の増額補正

近年、郡山市の熱海・湖南・逢瀬多田野でイノシシによる被害が多発しているのを受け、狩猟による地域環境保全対策推進事業県補助金を活用しイノシシの駆除を行っています。

平成25年から平成28年度までの捕獲数は約1,310頭に及んでいます。

来年5月に「磐梯熱海観光物産館」がオープン!

熱海多目的交流施設内に観光交流ゾーン、地域特産品販売ゾーンが整備され、郡山市の野菜・果物・特産品等の販売が開始されます。また、管理運営は指定管理で行われることとなります。多くの観光客で賑わう事を期待します。

市内のため池5個所の除染作業完了見込み

放射能線量の比較的高い、市内5個所、「酒蓋池・荒池・芳賀池・土布池1号・2号」の池底のしゅん濺作

業が7月下旬から行われ、順調に作業が進められてきました。残す酒蓋池作業が年明け早々に完了見込みとなります。今後は事後モニタリング調査等を実施し市民の安全・安心に努めます。

就学奨励援助制度で入学前に学用品費を支給に3,195万円

来年4月に、本市立小中学校に新たに入学する児童・生徒が、不安なく準備を進められるよう、就学援助の対象となる児童・保護者に対し、ランドセルや制服代等の学用品費について、入学前に支給をすることが決まりました。

① 新入学児童生徒の学用品費単価の増額

・新小学校1年生
20,470円→40,600円

・新中学校1年生
23,550円→47,400円

※入学前の支給は、12月28日までに申請した方が対象(その後の申請でも、学用品費は支給されます。)

常任委員会からのご報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

放置自転車保管業務委託に関して ～放置自転車の撤去状況～

総務財政常任委員
八重樫小代子

放置自転車保管業務は委託していますが、ここ数年の放置自転車の撤去台数の推移については、平成26年度は952台、平成27年度は994台、平成28年度は941台であり、おおよそ1,000台弱で推移しています。郡山駅前の自転車等放置禁止区域内に自転車等を放置した場合、警告後7日間以上経過したものを撤去し、市の保管場所に移動しますが、返還の際には撤去・保管に要した費用として自転車1台につき2,000円などが必要となります。

5月20日一頁
放置自転車になった原因も問題ですが、警察への自転車防犯登録をしておくことで、盗難から自転車が戻って来る場合もあります。



環境経済常任委員会

平成29年度通行量 調査結果報告される

環境経済常任委員会
飛田 義昭

郡山駅周辺を中心商業地区内22地点及び郡山駅構内3地点の計25地点で実施された結果が報告されました。調査実施日は、平成29年7月30日(日)及び31日(月)に実施されたものです。総通行量では平成28年と比較して50,598人で835人の減、郡山駅構内では、平成28年と比較して28,595人で1,432人の増となっています。

郡山駅周辺には新ホテルが整備された事や震災前の水準に人の流れが回復傾向にあります。

5月20日一頁
郡山市に訪れる人々は、何が各物ですかと尋ねられますが、自信を持って答えられる業がありません。皆さんは何かありますか。



文教福祉常任委員会

認可保育所等施設整備費 補助金について

文教福祉常任委員
飯塚 裕一

平成28年度の民間認可保育所費の認可保育所等整備事業の補助金が、額の確定により平成28年度分で残った2,073万円を返還する議案が提案されました。なぜ、返還することとなったのか当局にたずすと、保育所の改修について募集を行ったが、応募する事業所がなかったためであるとの回答でした。さらに、その後の状況についてたずすと、平成29年度においても募集を行ったが、本年も応募がない状況であることが明らかとなりました。

5月20日一頁
待機児童の解消を図るためにも、制度を活用していただき、施設整備等を進め、受け入れ体制を充実させていく必要があります。



建設水道常任委員会

「ゼロ市債」の導入による工事の 早期発注が推進されます

工事を請ける業者さんから、工事発注の迅速化が求められていたことから、郡山市は、新年度(平成30年度)に行う工事等に対し、あらかじめ債務負担行為を設定し、現年度中に(平成29年度)入札、契約を締結することにより、新年度早々の着工を可能にするものです。公共事業の閑散期に工事を着工することで、工事施工時期等の平準化を図ると共に、工事担当部門、工事契約部門、工事検査部門の業務の平準化が図られます。

5月20日一頁
行政職員の多忙化が進むのでは、「ゼロ市債」導入で年度末と職員異動時期が重なり、職員同士の引継ぎ等は大変な心配されます。

社民党だより

「慎重な憲法論議を求める請願」について

郡山地方労平和フォーラム提出の「慎重な憲法論議を求める請願」は、賛成少数で不採択となりました。

社民党からは、請願に対する賛成討論を以下のようにいたしました。

マスコミ各社は、このところの憲法改正の動きに対する賛否を問う世論調査を実施しています。日本経済新聞では、憲法第9条1項、2項を維持したまま自衛隊の存在を明記する案には「賛成」が44%で、「反対」の41%をわずかに上回りました。

朝日新聞では、安倍政権での改正の賛否について、「反対」45%が「賛成」36%を上回ったとのことでした。

また、NHKでは、憲法改正「必要」が43%、「不要」が34%で、憲法9条の改正については「不要」が57%で「必要」の25%を大きく上回り、9条が日本の平和と安全に役に立っているという人も約8割に増加しています。また、憲法改正をめぐる議論が深まっていないという人が67%にのぼるなど、憲法改正に対する国民の意欲や関心が高まっているとはいえない、としています。

同様に、毎日新聞では、改憲案の発議を急ぐ

べきかについて、「急ぐ必要はない」との回答が66%で「急ぐべきだ」の24%を大きく上回りました。

また、「政治に関するFNN世論調査」では、最も多かったのは、年金・医療・介護など社会保障の25.4%、次に多かったのは、景気や雇用など経済政策の19.1%で、憲法改正については、2.8%という低い比率を示していました。

最後に、郡山市のある地域公民館において開催された少年の主張では、中学生女子が「来年あたり憲法改正を問う国民投票があるかもしれませんが、私は、世界から武器がなくなれば良いと思っています。だからこそ、憲法について、みんながしっかり知る必要があります。」と述べていました。

このように、世論調査からも憲法改正についての賛否が拮抗していますし、憲法が制定された経緯を考えますと、請願事項にあるように、衆参の憲法審査会は憲法の基本理念を活かし、その実現に努めることと、拙速な憲法改正の発議を行わないことが求められていると考えます。

ご提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

議会の人事は任期中の2年間で新たな編成が行われております。郡山市議会は、議長就任時に社会情勢や市民からの要望や議員自ら行政に対し政策提言を行うために、特別委員会を設置し対応を図ってきました。

震災以降に設置された特別委員会は「安全・安心なまちづくり特別委員会」をはじめ、今日までに、6つの特別委員会が設置され、国、県、郡山市に対し提言や要望等を提出してまいりました。

12月議会で新たに特別委員会が設置され、社民党市議団からは、「議会改革特別委員会」に飯塚議員が「人口減少社会特別委員会」には八重樫議員が就任しました。

別記第1号様式

会派名 社会民主党 支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費 社会民主党市議会ニュース75号 折込料	会場費		交通費		自動車燃料費	291,384
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	291,384	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
⑦	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
共通 ⑧		支出年月日	2018年 1月 25日	現金出納簿 支出番号	46	合計	291,384 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 46

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料（折込料含む） ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	政治活動に伴う広報誌（紙）の新聞折込のため				
内 容	社会民主党 市議会ニュース 第75号折込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2018年1月25日	陽光社印刷（株）		291,384円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通 ㊟					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No. 029680

社会民主党 殿

¥ 291,384-

但し市議会ニュース75号折込料

平成 30年 1 月 25 日 上記正に領収いたしました

<table border="1"> <tr><td>内 訳</td><td>現金</td><td>✓</td></tr> <tr><td></td><td>小切手</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>約 手</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>振 込</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>相 殺</td><td></td></tr> </table>	内 訳	現金	✓		小切手			約 手			振 込			相 殺		取扱者印 		<p>陽光社印刷株式会社</p> <p>代表取締役 〇〇〇〇</p> <p>本 社 福島市南大目町1丁目 TEL (024) 553-4000 / FAX (024) 553-4001</p> <p>東京連絡所 東京都中央区本町1丁目2-5 TEL (03) 3352-7873</p>
内 訳	現金	✓																
	小切手																	
	約 手																	
	振 込																	
	相 殺																	

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成30年 1月 15日

No00016474



陽光印刷株式会社

代表取締役 村山 隆

本 社/ 福島市南栄町目黒1丁目
 TEL 024-53-3900 FAX 024-53-3901
 東京連絡所/ 東京都新宿区西谷1-25-803
 TEL 03-3352-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要
17120773	社会民主党 市議会ニュース 第75号 折込料	67,450	部	4	269,800	21,584	
					税抜金額計	消費税等計	合計額
					269,800	21,584	291,384

取引銀行 東邦銀行本店(普) 350139
 福島銀行本店(普) 030451
 福島信用金庫本店(普) 0105482
 東北労働金庫福島支店(普) 3098115

月市議会「議案」の特徴

平和で格差と貧困をなくす取り組みを！

郡山市議会定例会は、12月1日開会、12月15日閉会の日程で開催され、市政一般質問には、15名が登場しました。

提出された議案は、予算議案が15件、条例議案は5件、その他議案2件、追加議案は20件でした。

補正予算案は、一般会計が、3億2,499万3千円、累計1,336億3,477万7千円（対前年度12月比17.8%減）、特別会計は△1億1,582万2千円、累計1,001億8,417万7千円（対前年度12月比0.1%減）合計2,338億1,895万4千円（対前年度12月比11.0%減）です。

補正予算案の主な内容は、「重点3分野」分野別主要事業に、定住・交流人口の増加熱海多目的交流施設オープンに向けた準備、安全・安心なまちづくり①「ゼロ市債」の導入による工事の早期発注の推進～道路維持管理事業～・～水路側溝整備事業～財源区分：単独、教育環境の充実②就学奨励援助制度で入学前に学用品費を支給～小学校就学奨励援助事業～・～中学校就学奨励援助事業～、③西田学園スクールバスを運

行（債務負担行為）～西田学園スクールバス運行事業～などです。

なお、提出された議案はすべて賛成多数で可決されました。

社民党の質問・発言と態度

社民党市議団は、市政一般質問に2名が登場し、飯塚裕一議員は、「安積開拓・安積疎水の整備について」「保育所等の待機児童の解消について」「（仮称）郡山市子どもに関する条例について」「教職員の長時間勤務の解消について」、飛田義昭議員が「（仮称）郡山市まちづくり基本指針策定について」「郡山市の被ばく防護対策について」「郡山市の高齢者支援対策について」を市民の生活実態等の問題解消のため、それぞれに質問しました。

また、定例市議会最終日の本会議において、八重樫小代子議員が、請願第58号「慎重な憲法論議を求める請願」について、社民党を代表し、賛成討論をしましたが、賛成少数で不採択となりました。また、請願第60号「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充及びC型肝炎患者

の救済の延長を求める意見書の提出についての請願」については、一部採択、一部不採択（C型肝炎患者の救済の延長を求めることについては、請願提出後に衆参共に可決したため）となりました。

併せて、請願第59号「公営テニスコートの増設等について」は賛成多数で採択されました。

一方で、9月定例市議会において採択となった請願第55号「郡山市内小中学校の給食費の無償化を求める請願」については、郡山市から請願処理状況報告書として、①現下の状況では、学校給食費の公費負担による無償化は困難である。②全国都市教育長協議会等と連携し、国費による無償化について国に働きかけていく、という内容でした。

社民党は、今後とも「平和で格差と貧困をなくす」ために、憲法を政治にしっかりと活かし、真の働き方改革や社会保障、教育支援の拡充を市民の皆さまと共に取り組んでまいります。



高齢者「公共の足」を考える会の皆さんと市長へ要望



環境経済常任委員
飛田 義昭（七期目）
社会民主党市議団会長
郡山市静町一三一一三
TEL/FAX 九五一一四八三四



総務財政常任委員
八重樫小代子（六期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市七ツ池町五一一六
TEL/FAX 九二一〇五一六



文教福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団経理担当
郡山市字葉根屋敷二三一六六
TEL/FAX 九三二一九九七

一般質問 市政について、社民党から質問しました。



質問者
飯塚 裕一

安積開拓・安積疏水関連施設の整備について

質問 景観維持のため地域の方々がボランティアで樹木の伐採等を行っているが、市として景観保持のため予算措置も含め、どのように取り組んでいるのか。

回答 行政センター職員等が旧田子沼分水工の雑木等の刈り払いを実施した。今後は、プロモーション協議会を構成する団体をはじめ、ボランティア団体や市民と連携し、自主的な活動として行われる協力体制の構築に努めていく。

※市当局のイニシアチブが重要

保育所等の待機児童の解消について

質問 市として国の政策を見据え、早急に計画の見直しを図るべきと考えるが見解は。

回答 現在計画を上回る施設整備を進めてきているが、働く女性の増加等により保育ニーズが増加し、本年4月1日時点で待機児童が64名となっている。本市でも、国の指針に基づき、最新の推計児童数や児童数に占める支給認定の割合を踏まえ、量の見込みを見直していく。

※量的な見直しだけでなく、保育士の処遇改善など全体的な検討も必要

(仮称)郡山市子どもに関する条例について

質問 本条例は、理念、制度・仕組み、施策の推進や検証などが規定され、相互に補完し合う総合条例として制定すべきと考えるが。

回答 本市では、施策は「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」

で、進行管理や検証は、「郡山市子ども・子育て会議」で実施してきている。既に体制が整っているので基本理念や責務、支援等、総合的な理念について共有することが重要と考え、理念型の条例を素案とした。

※体制が整っているのであれば、条例に明文化し、より強固な体制を

教職員の長時間勤務の解消について

質問 多忙化解消プランを策定し、総合的な施策を進めていく必要があると考えるが。

回答 「部活動の在り方に関する検討会」を立ち上げ本市独自の指針策定に向け協議を進めている。今後とも、教職員が子どもと向き合う時間が確保できるよう、多忙化解消に努めていく。

※今後は、進行管理と検証を行う機関の設置が課題（PDCAサイクル）

一般質問 市政について、社民党から質問しました。



質問者
飛田 義昭

「(仮称)郡山市まちづくり基本指針」について

質問 今日までの郡山市総合計画は議会の決議が必要でありましたが、新たな「(仮称)郡山市まちづくり基本指針」は議会の決議事項となるのか。

回答 平成23年の地方自治法改正により「基本構想」の策定義務の撤廃と議会の「議決要件」も撤廃されておりますが、本市といたしましては、改革・カイゼンを図り、「官民共通の公共計画」を定めることが時宜を得たことと考え、策定に取り組みました。市議会の皆様方には、十二分なご説明をさせていただきました

ので、議会の議決が無くとも良いと考えます。

未除染箇所の除染及び再除染実施について

質問 市民の方々から、未除染箇所の除染やホットスポットも含めて、再除染の声が寄せられています。所有者の同意のもと実施すべきと思いますが。

回答 今後の未除染箇所の除染、再除染等の実施については、「放射性物質汚染対処特別措置法」及び「除染関係ガイドライン」との整合性が求められるため、所有者からの同意を得たとしても、必ずしも実施できるものではありません。

従いまして、実施の可否については、すべて環境省との協議を経ての判断となります。

高齢者のバスの無料化について

質問 元気高齢者の足を守るために、75歳以上の高齢者を対象にバスの無料化に向けた対策を申し上げ

てきましたが、郡山市の回答は未だ前進したものではありません。実施しない理由は何か。

回答 市内全人口のうち約9万人、28%と多く存在することから、高齢者を含めた地域住民の交通の確保と更なる利便性の向上を図るためには、地域の実情に合った交通形態の導入が先決と考えております。バスの無料化につきましては、現時点では考えておりません。

運転免許証自主返納者への支援について

質問 返納者に対する利用券は5,000円ですが、増額を要望する市民の声に応えるべきです。

回答 利用券の金額設定については、「自主返納事業を実施している14の中核市の支援内容」や「郡山市高齢者健康長寿サポート事業の整合性」、運転免許証を持っていない方や、「すでに返納されている方」への配慮等も踏まえ、総合的に勘案し、増額については考えておりません。

(仮称) 郡山市まちづくり基本指針について

まちづくり基本指針の位置づけ

本市の総合的かつ計画的な行政の運営を図るための最上位指針

策定にあたっての留意点

少子高齢・人口減少社会にあっても、市民誰もが将来に渡り、安全・安心な暮らし、活力に満ちた地域社会や産業が発展することを目指す官民共通の指針

指針の特徴

①構成を簡素化・明解化

公共計画と行政計画の2階層に

※第5次総合計画では3階層

基本構想・基本計画・実施計画

(第一階層) 公共計画【8年】

官民共通の中長期計画

○将来都市構想

○分野別将来構想・施策体型的

柱 (5つの大綱)

○市民会議や地区懇談会の結果

(第二階層) 行政計画【4年】

○施策体型的詳細

・施策ごとの重点分野事業や達成目標

・個別分野計画との関係

○具体的事業推進計画

②実効性の強化・機動性の確保

人口動態や社会経済情勢、国の法令改正や新たな制度創設などに柔軟に対応するため、市長任期である4年を基本に見直しを図る。(毎年ローリングも)

③公平な市民参加

第5次総合計画では、地方自治法の規定により基本構想の策定が義務づけられていましたが、2011年の地方自治法改正により、策定の義務が

削除されました。郡山市では、自治体が「自由と責任」「自立と連携」の理念により、住民本位による行政運営を推進することが重要と捉え、現在指針の策定を進めています。

策定にあたっては、従来の市民意識調査に加え、「あすまち会議こおりやま」(無作為抽出)や地区懇談会「あすまちエリアディスカッション」を開催し、市民の「想い」や「願い」を集約してきました。

※社民党市議団では、12月19日に政策開発部よりの説明を受け、①第5次総合計画の成果と課題等を市民に分かりやすく提示し、さらに市民の意見を集約し、指針を策定すること②震災・原発放射能漏れ事故等の教訓や復興・復旧についての記述が少ないことなどについて指摘をし、改善を求めました。

※現在市では、12月20日から1月19日まで、パブリックコメントを求めています。ぜひ、市のホームページ等から意見をお寄せください。

12月議会で決まったこと

みなさまの暮らしと市政に反映されます!

(仮称)郡山市フットボールセンター整備について

施設の管理体制としては、市施設、郡山市熱海多目的交流施設と同一敷地内に立地していることから一体的に市直営で管理します。

施設は、グラウンド(105×68m、7,140㎡) ※JFA公認グラウンドクラブハウスなどで、休場日は毎月第1月曜日及び年末年始です。

開場時間は午前9時から午後9時までで、使用料は、グラウンドが全面2,000円、2分の1面が1,000円、夜間照明は全灯で1,600円、2分の1灯で800円、会議室は200円、シャワー室は500円です。

名称については、熱海サッカー場もあることから、区別するために、フットボールセンターになりました。

**農作物災害対策費1,560万円
の増額補正**

近年、郡山市の熱海・湖南・逢瀬多田野でイノシシによる被害が多発しているのを受け、狩猟による地域環境保全対策推進事業県補助金を活用しイノシシの駆除を行っています。

平成25年から平成28年度までの捕獲数は約1,310頭に及んでいます。

来年5月に「警梯熱海観光物産館」がオープン!

熱海多目的交流施設内に観光交流ゾーン、地域特産品販売ゾーンが整備され、郡山市の野菜・果物・特産品等の販売が開始されます。また、管理運営は指定管理で行われることとなります。多くの観光客で賑わう事を期待します。

市内のため池5個所の除染作業完了見込み

放射能線量の比較的高い、市内5個所、「酒蓋池・荒池・芳賀池・土布池1号・2号」の池底のしゅん濇作

業が7月下旬から行われ、順調に作業が進められてきました。残す酒蓋池作業が年明け早々に完了見込みとなります。今後は事後モニタリング調査等を実施し市民の安全・安心に努めます。

就学奨励援助制度で入学前に学用品費を支給に3,195万円

来年4月に、本市立小中学校に新たに入学する児童・生徒が、不安なく準備を進められるよう、就学援助の対象となる児童・保護者に対し、ランドセルや制服代等の学用品費について、入学前に支給をすることが決まりました。

① 新入学児童生徒の学用品費単価の増額

・新小学校1年生

20,470円→40,600円

・新中学校1年生

23,550円→47,400円

※入学前の支給は、12月28日までに申請した方が対象(その後の申請でも、学用品費は支給されます。)

常任委員会からのご報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

放置自転車保管業務委託に関して ～放置自転車の撤去状況～

総務財政常任委員 八重樫小代子

放置自転車保管業務は委託していますが、ここ数年の放置自転車の撤去台数の推移については、平成26年度は952台、平成27年度は994台、平成28年度は941台であり、おおよそ1,000台弱で推移しています。郡山駅前の自転車等放置禁止区域内に自転車等を放置した場合、警告後7日間以上経過したものを撤去し、市の保管場所に移動しますが、返還の際には撤去・保管に要した費用として自転車1台につき2,000円などが必要となります。

ちよつとこーと
放置自転車になった原因も問題ですが、警察への自転車防犯登録をしておくことで、盗難から自転車が戻ってくる場合もあります。



環境経済常任委員会

平成29年度通行量 調査結果報告される

環境経済常任委員会 飛田 義昭

郡山駅周辺を中心商業地区内22地点及び郡山駅構内3地点の計25地点で実施された結果が報告されました。調査実施日は、平成29年7月30日(日)及び31日(月)に実施されたものです。総通行量では平成28年と比較して50,598人で835人の減、郡山駅構内では、平成28年と比較して28,595人で1,432人の増となっています。

郡山駅周辺には新ホテルが整備された事や震災前の水準に人の流れが回復傾向にあります。

ちよつとこーと
郡山市を訪れる人々は、何が名物ですかと尋ねられますが、自信を持って答えられる物がありません。皆さんは何かありますか。



文教福祉常任委員会

認可保育所等施設整備費 補助金について

文教福祉常任委員 飯塚 裕一

平成28年度の民間認可保育所費の認可保育所等整備事業の補助金が、額の確定により平成28年度分で残った2,073万円を返還する議案が提案されました。なぜ、返還することとなったのか当局にたずすと、保育所の改修について募集を行ったが、応募する事業所がなかったためであるとの回答でした。さらに、その後の状況についてたずすと、平成29年度においても募集を行ったが、本年も応募がない状況であることが明らかとなりました。

ちよつとこーと
待機児童の解消を図るためにも、制度を活用していたとき、施設整備等を進め、受け入れ体制を充実させていく必要があります。



建設水道常任委員会

「ゼロ市債」の導入による工事の 早期発注が推進されます

工事を請ける業者さんから、工事発注の迅速化が求められていたことから、郡山市は、新年度(平成30年度)に行う工事等に対し、あらかじめ債務負担行為を設定し、現年度中に(平成29年度)入札、契約を締結することにより、新年度早々の着工を可能にするものです。公共事業の閑散期に工事を着工することで、工事施工時期等の平準化を図ると共に、工事担当部門、工事契約部門、工事検査部門の業務の平準化が図られます。

ちよつとこーと
行政職員の多忙化が進むのでは、「ゼロ市債」導入で年度末と職員異動時期が重なり、職員同士の引継ぎ等は大丈夫か心配されます。

社民党だより

「慎重な憲法論議を求める請願」について

郡山地方労平和フォーラム提出の「慎重な憲法論議を求める請願」は、賛成少数で不採択となりました。

社民党からは、請願に対する賛成討論を以下のようにいたしました。

マスコミ各社は、このところの憲法改正の動きに対する賛否を問う世論調査を実施しています。日本経済新聞では、憲法第9条1項、2項を維持したまま自衛隊の存在を明記する案には「賛成」が44%で、「反対」の41%をわずかに上回りました。

朝日新聞では、安倍政権での改正の賛否について、「反対」45%が「賛成」36%を上回ったとのことでした。

また、NHKでは、憲法改正「必要」が43%、「不要」が34%で、憲法9条の改正については「不要」が57%で「必要」の25%を大きく上回り、9条が日本の平和と安全に役に立っているという人も約8割に増加しています。また、憲法改正をめぐる議論が深まっていないという人が67%にのぼるなど、憲法改正に対する国民の意欲や関心が高まっているとはいえ、とされています。

同様に、毎日新聞では、改憲案の発議を急ぐ

べきかについて、「急ぐ必要はない」との回答が66%で「急ぐべきだ」の24%を大きく上回りました。

また、「政治に関するFNN世論調査」では、最も多かったのは、年金・医療・介護など社会保障の25.4%、次に多かったのは、景気や雇用など経済政策の19.1%で、憲法改正については、2.8%という低い比率を示していました。

最後に、郡山市のある地域公民館において開催された少年の主張では、中学生女子が「来年あたり憲法改正を問う国民投票があるかもしれない。私は、世界から武器がなくなれば良いと思っています。だからこそ、憲法について、みんながしっかり知る必要があります。」と述べていました。

このように、世論調査からも憲法改正についての賛否が拮抗していますし、憲法が制定された経緯を考えますと、請願事項にあるように、衆参の憲法審査会は憲法の基本理念を活かし、その実現に努めることと、拙速な憲法改正の発議を行わないことが求められていると考えます。

ご提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

議会の人事は任期中の2年間で新たな編成が行われております。郡山市議会は、議長就任時に社会情勢や市民からの要望や議員自ら行政に対し政策提言を行うために、特別委員会を設置し対応を図ってきました。

震災以降に設置された特別委員会は「安全・安心なまちづくり特別委員会」をはじめ、今日までに、6つの特別委員会が設置され、国、県、郡山市に対し提言や要望等を提出してまいりました。

12月議会で新たに特別委員会が設置され、社民党市議団からは、「議会改革特別委員会」に飯塚議員が「人口減少社会特別委員会」には八重樫議員が就任しました。